



世界スタートアップ&イノベーション株式ファンド

追加型投信／内外／株式

当初設定日 : 2019年3月18日

作成基準日 : 2024年12月30日

基準価額の推移



基準価額、純資産総額

	当月末	前月末比
基準価額	20,004 円	+ 598 円
純資産総額	140.85 億円	- 3.55 億円

期間別騰落率

	騰落率
1ヵ月	3.08%
3ヵ月	17.96%
6ヵ月	9.27%
1年	21.99%
3年	6.27%
設定来	100.04%

- ※ データは、当初設定日から作成基準日までを表示しています。
- ※ 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
- ※ 基準価額は、信託報酬控除後です。

※ ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

分配の推移(1万口当たり、税引前)

設定来分配金合計額 0 円

決算期	2022年3月	2023年3月	2024年3月
分配金	0 円	0 円	0 円

※ 運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

組入投資信託証券の状況

投資信託証券	比率
グローバル中小型成長株式ファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)	98.10%
マネープールマザーファンド	0.00%
その他	1.90%
合計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。



世界スタートアップ&イノベーション株式ファンド

追加型投信／内外／株式

当初設定日 : 2019年3月18日

作成基準日 : 2024年12月30日

グローバル中小型成長株式ファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)の資産の状況

※ 当ファンドは「グローバル中小型成長株式マザーファンド」を主要投資対象とします。以下の情報はマザーファンドについての情報を掲載しています。

資産内容

株式	98.94%
短期金融資産等	1.06%
合計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

特性値

銘柄数	56
IPO後経過年数平均	7.89年

※ IPO後経過年数平均は、組入銘柄の時価総額で加重平均して算出しています。

規模別組入状況

規模	比率
大型株式 時価総額350億米ドル以上	0.00%
中型株式 時価総額50億米ドル以上350億米ドル未満	70.96%
小型株式 時価総額50億米ドル未満	27.97%

※ 対純資産総額比です。

※ 規模は、BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社の基準による分類です。

組入上位5業種

	業種	比率
1	一般消費財・サービス	25.44%
2	ヘルスケア	23.70%
3	情報技術	13.82%
4	金融	12.93%
5	コミュニケーション・サービス	9.95%

※ 対純資産総額比です。

組入上位10カ国・地域

	国・地域	比率
1	米国	62.93%
2	インド	14.86%
3	英国	7.34%
4	中国	5.32%
5	スイス	2.38%
6	ドイツ	1.46%
7	ポーランド	1.16%
8	イスラエル	1.11%
9	ノルウェー	1.10%
10	ブラジル	1.10%

※ 対純資産総額比です。

組入上位10通貨

	通貨	比率
1	米国ドル	69.51%
2	インド・ルピー	14.86%
3	英国ポンド	5.63%
4	オフショア人民元	2.94%
5	ユーロ	2.62%
6	スイス・フラン	2.38%
7	ノルウェー・クローネ	1.10%
8	台湾ドル	0.91%
9	日本円	0.05%
10	-	-

※ 対純資産総額比です。

※ 「グローバル中小型成長株式ファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)」の資産内容等は、三井住友トラスト・アセットマネジメントがBNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社からの情報提供に基づき作成しておりますが、掲載データに関する情報の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



世界スタートアップ&イノベーション株式ファンド

追加型投信／内外／株式

当初設定日 : 2019年3月18日

作成基準日 : 2024年12月30日



グローバル中小型成長株式ファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)の資産の状況

※ 当ファンドは「グローバル中小型成長株式マザーファンド」を主要投資対象とします。以下の情報はマザーファンドについての情報を掲載しています。

組入上位10銘柄

	銘柄	国・地域	業種	IPO後 経過 年数	比率	会社概要
1	ゾマト	インド	一般消費財・サービス	3.44年	6.48%	ゾマト(Zomato Limited)は、インドでフードサービスプラットフォームを運営する。料理宅配事業を展開するほか、レストランの予約やレビューなどのサービスを顧客に提供する。
2	PBフィンテック	インド	金融	3.13年	5.05%	PBフィンテック(PB Fintech Limited)は、保険会社などの金融サービス会社と提携し、様々な保険商品の比較、購入が可能なオンライン保険プラットフォーム「ポリシーバザール」の開発・運営を行う。
3	リバティ・メディア・リバティ・フォーミュラ・ワン	米国	コミュニケーション・サービス	8.71年	4.60%	リバティ・メディア・リバティ・フォーミュラ・ワン(Liberty Media Corp-Liberty Formula One)はメディア会社。デジタルメディア、通信、および娯楽事業に注力する。米国で事業を展開。
4	ワイズ	英国	金融	3.48年	4.11%	ワイズ(Wise PLC)はソフトウェアソリューション会社。国際的な複数通貨での送金プラットフォームを提供。世界各地で事業を展開。
5	レディット	米国	コミュニケーション・サービス	0.78年	3.87%	レディット(Reddit, Inc.)はコミュニティネットワーク運営会社。ソーシャルネットワーク・プラットフォームを提供する。誰でもコミュニティに参加して互いに学び合い、真摯な会話を楽しみ、情熱を追求し、新しい趣味を見つけ、商品やサービスを交換し、新しいコミュニティを作り、帰属意識を感じることができる。世界各地で事業を展開。
6	グローバント	米国	情報技術	10.45年	3.39%	グローバント(Globant S.A.)は、ソフトウェア・ソリューション会社。北米と欧州でエンジニアリング、設計、技術サービスを提供する。
7	ワービー・パーカー	米国	一般消費財・サービス	3.25年	3.24%	ワービー・パーカー(Warby Parker Inc.)は、処方箋付きの眼鏡やコンタクトレンズから、眼科検診や視力検査まで、関連する製品や技術のデザイン・開発を行うライフスタイルブランド。小売店およびeコマースプラットフォームを通じて、米国およびカナダの顧客にサービスを提供。
8	プラネット・フィットネス	米国	一般消費財・サービス	9.41年	3.20%	プラネット・フィットネス(Planet Fitness, Inc.)は、フィットネスクラブの保有・経営会社。会員向けにパーソナル・フィットネス・トレーニング・プログラムのほか、サウナやマッサージ施設を提供する。米国で事業を展開。
9	インスパイア・メディカル・システムズ	米国	ヘルスケア	6.67年	3.13%	インスパイア・メディカル・システムズ(Inspire Medical Systems, Inc.)は医療技術会社。閉塞性睡眠時無呼吸症候群を治療するための埋め込み型神経刺激システムの開発に従事する。米国で事業を展開。
10	クラビヨ	米国	情報技術	1.28年	2.86%	クラビヨ(Klaviyo, Inc.)は、eマーケティングソリューションを提供する会社。ユーザーが取引データや行動データにアクセス、保存、分析し、それを基に特定の顧客層に向けたメールや広告キャンペーンを効果的に展開できるマーケティングオートメーションおよびメールプラットフォームを提供する。世界各地で事業を展開。

※ 対純資産総額比です。

※ 「グローバル中小型成長株式ファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)」の資産内容等は、三井住友トラスト・アセットマネジメントがBNY Mellon・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社からの情報提供に基づき作成しておりますが、掲載データに関する情報の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



世界スタートアップ&イノベーション株式ファンド

追加型投信／内外／株式

当初設定日：2019年3月18日

作成基準日：2024年12月30日



グローバル中小型成長株式ファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)の資産の状況

※ 当ファンドは「グローバル中小型成長株式マザーファンド」を主要投資対象とします。以下の情報はマザーファンドについての情報を掲載しています。

ファンドマネージャーのコメント

【市場動向】

米国株式市場は下落しました。月前半は、生成AI(人工知能)市場の成長や次期政権下での規制緩和が期待された大型ハイテク株やAI関連の半導体・ソフトウェア銘柄などが堅調に推移しました。月後半は、FRB(米連邦準備理事会)が利下げを実施したものの、今後の金融緩和継続に慎重な姿勢を示し長期金利が上昇したことや、先行きの利下げペースが鈍化するとの懸念が高まり、金利の高止まりが警戒されたことなどから下落しました。

欧州株式市場は下落しました。上旬は、中国当局の政策期待や米国のハイテク株高を背景に高級ブランド品や自動車、半導体関連銘柄などを中心に上昇しました。中旬以降は、ECB(欧州中央銀行)が追加利下げを実施した一方、ラガルド総裁の発言が期待したほど金融緩和に積極的ではなかったことや、中国の経済指標が低調だったことなどが重石となって下落に転じました。

【運用実績】

世界のスタートアップおよびイノベーション企業株式への投資を行い、組み入れ上位銘柄はゾマト(インド、フードサービスプラットフォーム)、PBフィンテック(インド、オンラインファイナンシャルサービス)、リパティ・メディアーリパティ・フォーミュラ・ワン(米国、メディアおよびエンターテインメント会社)としました。国別では米国、インド、英国を上位とした他、セクター別では、一般消費財・サービス、ヘルスケア、情報技術を上位としました。

当月の基準価額は上昇しました。個別銘柄ではワイズ(英国、国際送金プラットフォーム)などが上昇した一方、モンゴDB(米国、ソフトウェア会社)などが下落しました。ワイズは、取引量の持続的な増加や、法人向け外貨決済の分野で大手金融機関との提携を発表したことなどが好感され、株価は上昇しました。モンゴDBは、四半期決算の発表に際して、マクロ経済要因により同社データベース製品への需要が弱まるとの見方から来四半期の収益見通しを引き下げたことや、CFO(最高財務責任者)の退任発表などが嫌気され、株価は下落しました。

【今後の見通しと運用方針】

米国では、インフレリスクが残るなか、FRBによるさらなる利下げが予想されています。FRBは2024年9月に利下げを開始しましたが、その後も10年債利回りは上昇傾向にあることから、投資家は景気減速とインフレ率の低下には懐疑的であると見られます。中央銀行が経済成長とインフレ抑制の兼ね合いに苦慮する中、中央銀行の政策は広範囲にわたり影響を及ぼすでしょう。米国経済の回復力に鑑みると、低金利政策の継続にはリスクが伴い、インフレ圧力が継続する場合にはFRBによる金利の据え置きや金利の引き上げの可能性も考えられます。その場合、市場のボラティリティが高まると予想され、金利が高止まりすると企業や消費者の借入コストが上昇し、経済成長と企業収益に悪影響を及ぼす可能性があります。

一方で、堅調な企業業績や力強い労働市場に加え、企業の信用リスクが依然として低水準であることから、2025年に景気後退に陥る可能性は低いとみています。AI関連企業は引き続き市場の注目を集めていますが、2025年には過去2年間にわたる巨額のAI関連投資の収益化が重要なポイントとなるでしょう。

2025年の株式市場は、経済大国間の緊張や地域紛争、各国の通商政策などが焦点となると考えます。中国政府は、債務問題や人口動態の変化などの課題に向き合いながら安定した成長を目指しています。輸出への依存を減らしつつ、内需を刺激する政策は経済回復を支える一方、地政学的な緊張や規制強化などは市場に不確実性をもたらす可能性があります。特に米中関係は市場に大きな影響を与える可能性があり、緊張の緩和や両国の協調が進展すれば株式市場を押し上げる可能性がある一方、緊張が高まれば市場のボラティリティを高める可能性があるため注意が必要です。

当ファンドでは、個別企業に対する徹底的なボトムアップ分析を行った上で、世界の金融商品取引所に上場する中小型株式のうち、原則としてIPO後10年以内で、人々の生活を変革すると考えられる製品・サービスの提供を通じて高い成長が期待できる企業の株式に投資する方針です。

※ 「グローバル中小型成長株式ファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)」の資産内容等は、三井住友トラスト・アセットマネジメントがBNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社からの情報提供に基づき作成しておりますが、掲載データに関する情報の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



世界スタートアップ&イノベーション株式ファンド

追加型投信／内外／株式

当初設定日 : 2019年3月18日

作成基準日 : 2024年12月30日

ファンドの特色

1. 世界のスタートアップ&イノベーション企業の株式[※]に投資を行います。
 ※ ファンドにおいて「スタートアップ&イノベーション企業の株式」とは、中小型株式のうち、原則として新規株式公開(IPO)後10年以内で、人々の生活を変革すると考えられる製品・サービスの提供を通じて高い成長が期待できる企業の株式をいいます。ただし、IPO後10年を経過した企業の株式にも投資を行うことがあります。
2. 主要投資対象ファンドの実質的な運用は、BNYグループのニュートン・インベストメント・マネジмент・ノースアメリカ・エルエルシーが行います。

投資リスク

《基準価額の変動要因》

- ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。
 従って、**投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**
- **信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者の皆様にご帰属します。**
- **投資信託は預貯金と異なります。**

【株価変動リスク】

株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

【為替変動リスク】

為替相場は、各国の経済状況、政治情勢等の様々な要因により変動します。投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。

【信用リスク】

有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、又はそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。

【流動性リスク】

時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。

【カントリーリスク】

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化、外国為替規制、資本規制、税制の変更等の事態が生じた場合、又はそれが予想される場合には、方針に沿った運用が困難になり、基準価額の下落要因となる可能性があります。また、新興国への投資は先進国に比べ、上記のリスクが高まる可能性があります。

【金利変動リスク】

債券の価格は、一般的に金利低下(上昇)した場合は値上がり(値下がり)します。また、発行者の財務状況の変化等及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。債券価格が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

※ 基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

《その他の留意点》

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益及び評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ファンドは、大量の換金申込が発生し短期間で換金代金を手当てする必要が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。
 これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止、取り消しとなる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



世界スタートアップ&イノベーション株式ファンド

追加型投信／内外／株式

当初設定日 : 2019年3月18日

作成基準日 : 2024年12月30日

お申込みメモ

- 購入単位 … 販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 購入価額 … 購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
- 換金単位 … 販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 換金価額 … 換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。(信託財産留保額の控除はありません。)
- 換金代金 … 原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
- 申込締切時間 … 原則として、販売会社の営業日の午後3時半までにお申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 購入・換金申込受付不可日 … 申込日当日が次のいずれかの場合は、購入・換金のお申込みを受け付けられないものとします。
ニューヨーク証券取引所の休業日
ニューヨークの銀行休業日
- 換金制限 … ファンドの規模及び商品性格などにに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の換金には受付時間及び金額の制限を行う場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 購入・換金申込受付の中止及び取消し … 金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、投資対象国における非常事態による市場閉鎖、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及びすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。
- 信託期間 … 無期限(2019年3月18日設定)
- 繰上償還 … 委託会社は、主要投資対象ファンドが償還されることとなった場合、このファンドを解約し、信託を終了(繰上償還)させます。
次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了(繰上償還)させることができます。
・受益権の口数が30億口を下回るようになった場合
・ファンドを償還することが受益者のために有利であると認める場合
・やむを得ない事情が発生した場合
- 決算日 … 毎年3月5日(休業日の場合は翌営業日)です。
- 収益分配 … 年1回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して分配金額を決定します。
- 課税関係 … 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。
ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
なお、配当控除あるいは益金不算入制度の適用はありません。

ファンドの費用

《投資者が直接的に負担する費用》

■ 購入時手数料

購入申込受付日の翌営業日の基準価額に**3.3%(税抜3.0%)を上限**として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

■ 信託財産留保額

ありません。

《投資者が信託財産で間接的に負担する費用》

■ 運用管理費用(信託報酬)

運用管理費用(信託報酬)の総額は、以下の通りです。

<当ファンド>

純資産総額に対して年率1.243%(税抜1.13%)を乗じて得た額

<投資対象とする投資信託証券>

純資産総額に対して年率0.616%程度(税抜0.56%程度)

<実質的な負担>

純資産総額に対して**年率1.859%程度(税抜1.69%程度)**

この値は目安であり、投資対象ファンドの実際の組入れ状況等により変動します。

■ その他の費用・手数料

有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用等をその都度、監査費用等を日々、ファンドが負担します。この他、投資対象とする投資信託証券においては、当該投資信託証券の信託報酬とは別に、投資信託財産に関する租税や、投資信託の運営・運用等に要する諸費用が発生します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

※ 詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「お申込みメモ」、「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



世界スタートアップ&イノベーション株式ファンド

追加型投信／内外／株式

当初設定日 : 2019年3月18日

作成基準日 : 2024年12月30日

委託会社・その他の関係法人の概要

- 委託会社 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社(ファンドの運用の指図を行う者)
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
 加入協会 : 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
 ホームページ : <https://www.smtam.jp/>
 フリーダイヤル : 0120-668001 受付時間 9:00~17:00 [土日・祝日等は除く]
- 受託会社 三井住友信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管及び管理を行う者)



SMTAM投信関連情報サービス

お客様が指定されたファンドに関する情報(基準価額、レポート)や投資に関するコラム等をLINEでお知らせします。

※LINEご利用設定は、お客様のご判断をお願いします。
 ※サービスのご利用にあたっては、あらかじめ「SMTAM投信関連情報サービス利用規約」をご確認ください。

販売会社

商号等	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○		
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)※1	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)※1	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第19号	○		
株式会社常陽銀行(委託金融商品取引業者めぶき証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○		○
株式会社名古屋銀行 ※2	登録金融機関	東海財務局長(登金)第19号	○		
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第10号	○		○
株式会社広島銀行 ※1	登録金融機関	中国財務局長(登金)第5号	○		○
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○		
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○
FFG証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号	○		○
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第169号	○		
七十七証券株式会社 ※3	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○		○
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第32号	○		
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○		
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第24号	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○		○
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1771号	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○

※1 ネット専用のお取り扱いとなります。
 ※2 換金のみのお受付となります。
 ※3 2024年12月2日以降、新規の買付けを停止しており、換金のみのお受付となります。
 ・お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、販売会社へお申し出ください。
 ・販売会社は今後変更となる場合があります。

<本資料のお取り扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。